

11/30 福井

財源ニ口チ、外為剩余金

防衛費増へ調整開始

政府は29日、防衛費増額の財源捻出に向け調整を本格的に始めた。2023年度の一時的な財源確保策として、新型コロナウイルス対策で厚生労働省所管の独立行政法人に積み上がった剩余金や外債を審議する上に備えて管理している特別会計の剩余金の活用を検討。防衛関連予算を27年度に国内総生産（GDP）比2%とするための安定財源として、年末に向け増額策も議論される。赤字国債の一種である「つなぎ国債」を発行し、増税実施までの財源不足を代理めることを視野に入れる。【5面に後藤深慶】

鈴木俊一財務相は29日、加藤勝信厚労相と国会内で会談し、独立行政法人の国立病院機構と地域医療機能推進機構に「コロナ対策で積み上がった利益剰余金を本来の予定より前倒しで国庫に返納するやう求めた。剰余金は21年度時点で計1494億円で、金額を返納するかひつかを含め今後調整を続ける。

外債剩余金特別会計では、外債償還のほか米国債などを保有して運用していく

にするよう関係閣僚に指示。歳出と歳入両面での財源確保策を議論し、年末に結論を出す方針を示した。

防衛費が恒常的な支出なのに対し、剩余金をかき集めても一時しのぎにすぎず、増税で安定財源を確保

する。与党の税制調査会がこの年末に協議する方針で、法人税や所得税の増税が取り入れられていく。経済がコロナ禍からの回復途上にある中での増税は景気を急速に冷やす恐れがあり、自民党内では増税ではなく赤字国債の発行で対応すべきだとの意見が目立つ。「つなぎ国債」と位置付けた財政規律を保つためには、増税の具体的な額目とスケジュールを事前に定めておく必要がある。

兆円から3兆5千億円程度の剩余金が生まれており、これまで7割を一般会計に繰り入れ、防衛費を含めた幅広い政策を使ってきた。23年度は繰り入れ割合の一時的な引き上げや、他の特別会計の剩余金も含め防衛費源向に別枠で確保するかひつかを含め今後調整をみられる。

岸田文雄首相は28日、防衛関連予算を5年間で段階的に増やしてGDP比2%